

## ソーシャルメディア利用規約

株式会社イオン銀行（以下「当行」といいます。）は、当行が提供するソーシャルメディア公式アカウント（以下「本アカウント」といいます。）およびそれに付随するサービス（以下「本サービス」といいます。）の運営等に関し、次のとおり利用規約（以下「本規約」といいます。）を定めます。本アカウントは、ソーシャルメディアサービスを提供するソーシャルメディア運営企業のシステムにより運営されており、当行の管理下にあるものではありません。

イオン銀行が運営する公式ソーシャルメディアアカウント(2024年7月22日現在)

- ・ LINE アカウント
- ・ Twitter アカウント
- ・ YouTube アカウント
- ・ Facebook アカウント
- ・ Instagram アカウント

### ■本サービス提供の目的

当行は、本サービスを利用するすべてのユーザー（以下「利用者」といいます。）に向けてキャンペーンを含む各種情報を発信することを目的とし、お客さまにとって親しみやすく、わかりやすい銀行となることを目指し、本サービスを提供します。

### ■アカウントの運営

- 1.当行は、当行の判断により情報配信を予告無く中止し、本アカウントの運営を終了することができるものとします。
- 2.本アカウント上に寄せられたお問合せ、メッセージ等に対しては、原則として個別の回答は行わないものとします。

### ■本規約の適用および変更

- 1.本規約は、当行が運営する本サービスを利用する全ての利用者に適用されるものとします。
- 2.当行は、利用者が本サービスを利用したことをもって、本規約を承認したものとみなします。
3. 当行は、サービス内容等の変更や法令改正への対応等に伴い、利用者一般の利益に適合するときまたは変更が取引目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他変更に係る事情に照らして変更内容が合理的なものである場合には、本規定の内容を変更することができるものとします。本規定を変更する場合には、当行はあらかじめ変

更の効力発生日・変更内容等を、当行のホームページへの掲示その他当行所定の方法により利用者に周知し、変更の効力発生日以後は変更後の内容により取り扱うものとします。

#### ■禁止事項

1. 当行は、本サービスの利用にあたり、以下の行為を禁止いたします。
  - (1) 当行（当行の役員または従業員個人を含みます。）を含む第三者になりすます行為
  - (2) 当行（当行の役員または従業員個人を含みます。）または第三者に不利益・損害を与える、または与えるおそれがある行為
  - (3) 当行（当行の役員または従業員個人を含みます。）または第三者の商品やサービスを誹謗中傷する行為、またはこれらの商品やサービスについて事実と異なる情報の投稿やデータ送信行為
  - (4) 本人の承諾なく、個人情報を開示、漏洩し、または第三者のプライバシーを侵害する行為
  - (5) 政治活動、選挙活動、宗教活動またはこれらに類似する行為
  - (6) 当行の知的財産権、著作権等を侵害する行為
  - (7) 法律や法令、公序良俗に反するまたはそのおそれがある行為
  - (8) 事実に基づくことなく、当行もしくは第三者と何らかの提携もしくは協力関係にあるものと誤認を生じさせ、または当行もしくは第三者がリンク元のサイトを認知、保証、支持もしくは推奨しているとの誤認を生じさせる行為
  - (9) 有害なコンピュータープログラム等のデータ送信行為
  - (10) 各ソーシャルメディア運営企業が禁止している行為
  - (11) 本サービスの趣旨に関係の無い行為
  - (12) その他、当行が不適切と判断する行為
2. 本アカウント上に前項各号に該当する行為（以下「禁止行為」といいます。）に基づく情報が掲載された場合、当行は、当該情報を予告なく削除する等の対応を行うことができるものとします。また、当行は、禁止行為を行った利用者に通知することなく、当該利用者による当行のソーシャルメディア公式アカウントの利用停止、その他必要な措置をとることができるものとします。

#### ■知的財産権

1. 本サービスにより提供される情報の著作権およびその他一切の知的財産権（意匠権・特許権・実用新案権・商標権・ノウハウが含まれますがこれらに限定されません。）は当行または著作権者等の権利者（以下「権利者」といいます。）に帰属します。
2. 利用者は、権利者の許諾を得ないで、本サービスにより提供されるいかなる情報についても、著作権法で認められる利用者個人の私的複製など著作権等による制約を受けない範囲を超えての使用をすることはできません。また、営利目的のための使用は一切禁止します。

- 3.利用者が本条の規定に違反して権利者または第三者との間で紛争が生じた場合、利用者は、これを自己の責任と費用において解決するものとし、当行に何の迷惑または損害を与えないものとします。

#### ■免責事項

- 1.当行および当行従業員が本アカウントで発信する情報については、必ずしも当行の公式発表・見解を表すものではなく、情報の正確性、完全性や有用性について、当行は一切の保証をするものではありません。なお、情報の欠落、誤謬等については、その責を負いかねますので、予めご了承ください。
- 2.外部の有識者が発信する情報については、必ずしも当行の見解を反映したものではありません。専門知識や経験に基づくものであり、異なる見解や意見を含む場合があります。発信する情報は一般的な助言を目的としており、情報の欠落、誤謬等については、その責を負いかねますので、予めご了承ください。
- 3.本アカウントの情報は、発信時点のものであり、その後、変更されることがあります。当行の公式発表・見解の発信は、当行ホームページやプレスリリースをご覧ください。
- 4.本アカウントは、ソーシャルメディア運営企業のシステムによって運営されており、本アカウントの機能や安全性に関して、当行は保証するものではありません。また、ソーシャルメディア運営企業のシステム運用状況、ソフトウェアやアプリの機能、ご利用方法、技術的なご質問等に関して、当行は回答の義務を負いません。
- 5.本サービスに関連して、利用者間または利用者と第三者の間で紛争が生じた場合、利用者が自己の責任で当該紛争を解決するものとし、当行は一切責任を負いません。
- 6.本サービスをご利用、またはご利用できなかったことによって生じるいかなる損害についても、当行は一切責任を負いません。利用者のブラウザの種類など閲覧環境によっては、リンク先のページをうまく読み込めないなど、閲覧に支障が出る場合があります。当行は、利用者が本サービスをご利用になれなかったことにより発生した一切の損害、トラブル（営業上の利益の損失、業務の中断、営業情報の喪失などによる損害を含みますが、これらに限りません。）について、いかなる責任も負わないものとします。

#### ■準拠法・管轄

- 1.本利用規約の準拠法は日本法とします。
- 2.本サービスに関して紛争が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上